

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
【会社名】	株式会社ジェイアイエヌ
【英訳名】	J I N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 仁
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市川原町二丁目26番地4 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号 住友不動産原宿ビル20階
【電話番号】	03-6406-0120(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中 村 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高 (千円)	-	4,209,484	14,574,651
経常利益 (千円)	-	170,358	1,052,747
四半期(当期)純利益 (千円)	-	67,238	384,007
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	67,238	384,007
純資産額 (千円)	-	2,562,618	2,578,201
総資産額 (千円)	-	7,125,522	6,734,036
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	3.28	18.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	36.0	38.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。また、第24期末より連結財務諸表を作成しており、第24期第1四半期連結累計期間につきましては四
半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありま
せん。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。)が
営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日～平成23年11月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から持ち直しの動きもみられるものの、欧州の政府債務危機を背景とした為替レート・株価の変動等による企業収益の下振れリスクが懸念され、失業率も依然として高水準で推移する等厳しい状況が続いております。

国内眼鏡小売市場では、消費マインドの低下による下振れリスクは存在するものの、足元の動向には下げ止まりの兆しもみられております。

このような経営環境のもとで、当社グループはアイウェア事業の競争力強化を最重点課題として推進してまいりました。

前期に引き続き、中核的戦略商品である「Air frame（エア・フレーム）」の第5弾を、平成23年9月にリリースし、テレビCMをはじめ積極的な販売促進活動を展開いたしました。

また、新市場創出を新たな挑戦目標とする「機能性アイウェアシリーズ」を開発し、平成23年7月に「JINS Golf」、「JINS Sports」を発売しておりますが、当第1四半期連結累計期間においては、平成23年9月に眼を保護する機能に重点を置いたシリーズ「JINS PC」、「JINS Moisture」を発売し、平成23年11月にはスポーツシリーズの追加モデルとなる「JINS Cycle」、「JINS Run」を発売いたしました。

店舗展開においては、ジンズ業態（アイウェア専門ショップ）11店舗の新規出店を実施いたしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、ジンズ業態127店舗、クールドゥクルール業態（レディス雑貨専門ショップ）20店舗、ノーティアム業態（メンズ雑貨専門ショップ）6店舗の計153店舗となっております。

売上高につきましては、主力のアイウェア事業において、既存店の好調が持続したことに加え、新規出店に伴う増収効果やEコマースの拡大が寄与し、前年同四半期比50.2%の増収を達成いたしました。

また、売上高の増加に伴い、仕入原価の低減及び人件費、賃借料等主要販売管理費の効率化が実現し、売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益も大幅に改善しております。

海外展開につきましては、今後の本格的な出店拡大に備え、中国最大の経済都市である上海市に「睛姿商貿（上海）有限公司」を設立いたしました。

その他、タイの洪水による影響でレンズの供給不足が懸念されておりましたが、調達先の見直しにより解消しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,209,484千円、営業利益181,580千円、経常利益170,358千円、当期純利益67,238千円となりました。

セグメント業績の概況

当社グループの報告セグメントは、事業部門別セグメントから構成されており、またそのほとんどを占めるアイウエア事業を報告セグメントとしております。

セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	構成比
アイウエア事業	3,922,863千円	93.2%
その他	286,621千円	6.8%
合計	4,209,484千円	100.0%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の区分には、レディース雑貨事業、メンズ雑貨事業等の収入が含まれております。

アイウエア事業

アイウエア事業の売上高は3,922,863千円、売上高全体に占める割合は93.2%となっております。

平成23年11月末現在アイウエア事業における店舗数は、127店舗となっております。

その他

その他につきましては、レディース雑貨事業、メンズ雑貨事業等の収入により構成されております。

その他の売上高は、286,621千円となっております。

平成23年11月末現在その他における店舗数(レディース雑貨事業及びメンズ雑貨事業)は、26店舗となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	平成23年8月期末 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会 計期間末 (平成23年11月30日)	増減	増減率(%)
総資産	6,734,036	7,125,522	391,485	5.8
負債	4,155,835	4,562,904	407,068	9.8
純資産	2,578,201	2,562,618	15,583	0.6

(イ) 資産

流動資産は、新規出店に伴う商品及び製品の増加等により、3,091,329千円となりました。

固定資産は、新規出店に伴う有形固定資産の増加等により、4,034,192千円となりました。

以上により、総資産は、7,125,522千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、短期借入金の増加等により、2,977,257千円となりました。

固定負債は、出店等に伴う長期借入金の増加等により、1,585,646千円となりました。

以上により、負債合計は、4,562,904千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、配当金の支払及び四半期純利益の計上により、2,562,618千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループで行っている主な研究開発活動は、アイウェア事業で行っております新商品の開発に係るものであります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、1,904千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,920,000
計	73,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,480,000	20,480,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	20,480,000	20,480,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	20,480,000	-	518,500	-	473,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,471,000	20,471	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	20,480,000		
総株主の議決権		20,471	

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 ジェイアイエヌ	群馬県前橋市川原 町二丁目26番地4	3,000		3,000	0.01
計		3,000		3,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前第1四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)は四半期連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる連結損益計算書、連結包括利益計算書及び注記事項については、前第1四半期連結累計期間との比較情報の記載は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,392	383,083
受取手形及び売掛金	1,106,107	1,009,487
商品及び製品	930,921	1,246,784
原材料及び貯蔵品	79,848	73,019
その他	396,520	379,055
貸倒引当金	106	101
流動資産合計	3,040,684	3,091,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,630,641	1,804,153
その他(純額)	484,563	583,215
有形固定資産合計	2,115,204	2,387,368
無形固定資産	162,912	156,069
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,292,058	1,293,958
その他	123,176	196,795
投資その他の資産合計	1,415,235	1,490,754
固定資産合計	3,693,352	4,034,192
資産合計	6,734,036	7,125,522
負債の部		
流動負債		
買掛金	537,025	505,970
短期借入金	550,000	868,052
1年内返済予定の長期借入金	372,459	398,604
未払金及び未払費用	804,058	853,470
未払法人税等	369,402	58,441
資産除去債務	15,940	5,849
その他	157,102	286,867
流動負債合計	2,805,988	2,977,257
固定負債		
長期借入金	914,502	1,119,852
資産除去債務	58,982	62,858
その他	376,361	402,935
固定負債合計	1,349,846	1,585,646
負債合計	4,155,835	4,562,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	518,500	518,500
資本剰余金	495,500	495,500
利益剰余金	1,565,207	1,550,535
自己株式	1,006	1,917
株主資本合計	2,578,201	2,566,452
純資産合計	2,578,201	2,562,618
負債純資産合計	6,734,036	7,125,522

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高	4,209,484
売上原価	987,584
売上総利益	3,221,900
販売費及び一般管理費	3,040,320
営業利益	181,580
営業外収益	
受取利息	103
受取賃貸料	6,552
その他	881
営業外収益合計	7,537
営業外費用	
支払利息	7,237
支払手数料	6,441
為替差損	4,631
その他	448
営業外費用合計	18,759
経常利益	170,358
特別損失	
固定資産除却損	7,518
リース解約損	4,419
特別損失合計	11,937
税金等調整前四半期純利益	158,420
法人税、住民税及び事業税	51,384
法人税等調整額	39,798
法人税等合計	91,182
少数株主損益調整前四半期純利益	67,238
四半期純利益	67,238

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	67,238
四半期包括利益	67,238
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	67,238

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年8月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成23年11月30日）
<p>財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等と貸出コミットメント契約及びセール・アンド・リースバック取引契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成20年8月29日付貸出コミットメント契約 当連結会計年度末残高 160,779千円</p> <p>(2) 平成22年8月31日付貸出コミットメント契約 当連結会計年度末残高 1,550,000千円</p> <p>(3) 平成23年8月31日付貸出コミットメント契約 融資枠契約の総額 3,000,000千円 当連結会計年度末借入実行残高 - 千円</p> <p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。</p> <p>(4) 平成20年12月1日付セール・アンド・リースバック取引契約 当連結会計年度末残高 195,410千円</p> <p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>契約締結日以降の各決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>契約締結日以降の各決算期末日における単体の損益計算書の経常損益の額を2期連続損失としないこと。</p>	<p>財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 平成20年8月29日付貸出コミットメント契約 当第1四半期連結会計期間末残高 112,924千円</p> <p>(2) 平成22年8月31日付貸出コミットメント契約 当第1四半期連結会計期間末残高 1,000,000千円</p> <p>(3) 平成23年8月31日付貸出コミットメント契約 融資枠契約の総額 3,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 2,000,000千円</p> <p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 平成20年12月1日付セール・アンド・リースバック取引契約 当第1四半期連結会計期間末残高 187,684千円</p> <p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	761,028千円
地代家賃	613,017千円
広告宣伝費	706,204千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
減価償却費	135,778千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	81,911	4.00	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウエア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円28銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	67,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	67,238
普通株式の期中平均株式数(株)	20,477,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月13日

株式会社ジェイアイエヌ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイアイエヌの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイアイエヌ及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。